

中期目標の達成状況に関する評価結果

(中期目標期間終了時評価)

総合研究大学院大学

令和5年3月

大学改革支援・学位授与機構

目 次

法人の特徴	1
-------	---

(法人の達成状況報告書から転載)

評価結果

《概要》	4
------	---

《本文》	5
------	---

《判定結果一覧表》	15
-----------	----

—《本文》における特記事項の冒頭「○」「●」について—

○：第3期中期目標期間4年目終了時評価において抽出されている特記事項※

●：第3期中期目標期間終了時評価において、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化として、追加で抽出されている特記事項

※ 新型コロナウイルス感染症下における対応については、4年目終了時評価結果を変えうるような顕著な変化の有無にかかわらず、令和2、3年度における取組や実績等を更新している。

法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

総合研究大学院大学は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構、大学共同利用機関法人自然科学研究機構、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構に設置されている各分野で我が国を代表する研究所その他の機関を基盤機関とする、博士課程のみの研究大学院大学である。

教育については、基盤機関が有する優れた人的・物的環境を活用し、国際的にも最先端の研究現場で博士課程教育を直接実施するという特性を活かし、高い専門性と広い視野並びに国際的通用性を兼備して、新しい課題を発掘して解決できる独創的な博士研究者を育成する。

博士前期課程相当における総合教養教育及び専門基礎教育を、全学横断的に整備することにより、新しい学術分野の開拓や自然と調和のとれた科学あるいは人と社会のための科学の発展に必要な視野の広さを育成する。

専門教育については、量・質両面において潤沢な教員団を活かし、各専攻が提供する教育課程を基本としつつ、新たな分野横断的学問分野や、学生の柔軟なキャリアパスに対応するカスタムメイド教育プログラムを提供することにより、新しい科学と文化を創造し、時代と社会の要請に応える研究を担うことのできる博士研究者を育成する。

研究については、大学共同利用機関等の研究を基礎に、大学院生が参画する研究活動を通じて、大学院生の学位研究と、大学共同利用機関等の研究を、相互に作用させることにより、研究者の育成に貢献するとともに、大学共同利用機関法人等（以下、「機構等法人」という。）及び基盤機関と連携して、総合的な観点から自由闊達で、異分野融合的な新しい学術分野の創出を試みることにより、世界を牽引する研究の推進に寄与する。

社会貢献については、本学の基盤機関である大学共同利用機関等が、共同利用の機能と最先端の知識の普及という社会的な貢献を果たしていることや、大学本部にある先導科学研究科の「科学と社会」の教育研究に関する蓄積を踏まえ、基盤機関と協力して、科学・学術研究の意義に対する国民の理解を深めるとともに、科学知の社会化の推進に寄与する。また、大学院大学や最先端の研究機能を有する特性を生かし、リカレント教育を始めとする社会人教育や、留学生の受け入れに積極的に取り組む。

なお、本学の教育研究は、国立大学法人法及び法人間協定に基づき、機構等法人間との緊密な関係及び協力の下に行われる。

1. 本学の最大の特徴は、教育研究の基本組織の編成にある。すなわち、文化科学研究科・物理科学研究科・高エネルギー加速器科学研究科・複合科学研究科・生命科学研究科の各専攻は、大学共同利用機関等を「基盤機関」として設置され、それら基盤機関を本務とする教員を総合研究大学院大学担当に任命して専任教員とすることで教員組織を編成している。各基盤機関は、4つの大学共同利用機関法人（人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構）及び国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「機構等法人」という。）に属し、それぞれが地理的にも分散した所在地において高い自主・自立性をもって運営されている研究機関であることから、本学は、機構等法人との間で締結した関係協力に関する協定の下で大学運営及び大学院教育を実施している。また、本学で唯一、大学共同利用機関を基盤としない研究科・専攻として、葉山キャンパス（大学本部の所在地）に先導科学研究科生命共生体進化学専攻を設置している。
2. 前項1. に記述した組織編成に起因して、本学の教育研究活動は他の国立大学とは極めて異なる側面をもつ。
本学が研究科の専攻を置く大学共同利用機関のそれぞれは、国公立全ての大学の共同利用・共同研究の拠点として、個々の大学では整備・運営が困難な最先端の大型装置や大量の

学術データ、貴重な資料等を全国の研究者に提供することを通じて大学の枠を越えた共同研究を推進し、関連する研究分野の研究水準の向上を図るための中核的かつ先端的な研究拠点の役割を果たすことをミッションとしている。制度面においても、関連分野の研究者コミュニティを存立の基盤とし、その意見を反映して運営を行う自律的な仕組みを有している。

上述のような本学の組織編成及び運営のあり方から、基盤機関が“大学共同利用機関”として実施する研究活動と本学の“研究科・専攻”として実施する研究活動は不可分一体である。一方で、各基盤機関は、大学共同利用機関法人が設置した研究機関としてそれぞれ独自の研究目的を定め、その目的を達成することを本務としていることから、本学では、研究科の目的及び研究科の専攻の目的を定めるにあたっては、基盤機関が掲げる大学共同利用機関としての目的に抵触することなく、かつ大学院教育を通じた人材育成に重点を置いたものとしている（本学学則第14条の2及び17条の2）。

このように、本学の文化科学研究科・物理科学研究科・高エネルギー加速器科学研究科・複合科学研究科及び生命科学科における教育研究は、実態としては、大学共同利用機関が共同利用・共同研究の中核的拠点として先端研究を遂行し、それを土台とし、あるいはそれらと一体的に、総合研究大学院大学としての大学院教育を実施していると捉えるべきである。そして、その教育研究活動は、総体として、学則第1条に掲げる本学の理念「学術の理論及び応用を教育研究して、文化の創造と発展に貢献する」、同第2条に掲げる本学の目的「基礎学術分野において国際的に通用する高度の研究的資質を持つ広い視野を備えた研究者の育成を目的とし、学融合により従来の学問分野の枠を越えた国際的な学術研究の推進並びに学際的で先導的な学問分野の開拓を目指す」に合致したものとなっている。

3. 葉山キャンパスに設置された先導科学研究科を除き、本学の研究活動を担っている担当教員は大学共同利用機関法人が雇用する教員であり、制度的には国立大学法人総合研究大学院大学との雇用関係をもたない。そのため、研究活動に係る諸々の事項、例えば科学研究費補助金等の競争的研究資金の申請・受入、他大学・他研究機関・民間企業等との共同研究、他機関からの受託研究の受入、教員の職務発明等に係る取扱やライセンス契約等は大学共同利用機関において実施あるいは管理されている。
4. 博士研究者人材の育成を目的とする大学院大学の教育課程として、文化科学研究科に博士後期課程のみを置き、それ以外の5研究科に5年一貫制博士課程（3年次編入学定員を併設）を置いている。昭和63年に設置されて以来、本学の在籍学生総数は3,633名、学位取得者総数は2,256名である（令和3年5月現在）。
5. 本学の学則に掲げた理念・目的に基づき、「高い専門性」「広い視野」「国際的な通用性」を兼ね備えた博士研究者人材の育成を目指して、専攻分野ごとの専門教育、分野によらず研究者として必要となる基礎知識・技能を身につけるベースストーン教育、海外研究派遣などの全学教育事業を組み合わせた大学院教育を実践している。

【高い専門性】 専攻を置く基盤機関は、当該分野の研究者コミュニティの要望を踏まえて設置された大学共同利用機関であり、大規模な施設・設備や豊富な学術データ等の研究資源を全国の研究者に提供する学術研究拠点としての役割を担っている。また、国際共同研究を通じた海外研究者との交流拠点としての役割を果たしている。本学は、このような基盤機関が有する優れた研究環境の下で学位論文研究の指導を行い、それぞれの研究分野の特色を活かした大学院教育を実施している。

【広い視野】 専攻分野ごとの専門教育と並行して、入学定員100名の小規模な大学であることを活かし、大学院教育課程としてはユニークな全学教育や教育支援事業を実施している。例えば、研究者が身につけるべき基礎知識や技術、社会との繋がりの中で科学者として考えるべき問題や研究倫理を協調学習を通して学び、専門分野が異なる他者との繋がりを築くことを目的として、全ての専攻の新入生を対象とする総合教育科目「フレッシュマンコース」を

入学直後に合宿形式で開講している。

【国際的な通用性】国際学術コミュニティで活躍できる研究者人材の育成に向けて、学生が主体的に行う海外での短期研究活動、学位論文研究の遂行や将来のキャリア形成に繋がる国内外での長期の研究活動を重点的に支援する「SOKENDAI 研究派遣プログラム」によって、平成 28 年度から令和元年度の期間に全在学生の約 20%を海外に研究派遣するなど、特色ある大学院教育の取組を実践している。

[個性の伸長に向けた取組 (★)]

- 専攻を置く大学共同利用機関の優れた研究環境を活用した大学院教育の一環として、基盤機関の先端研究や共同研究に学生を参加させることによって、質の高い学位論文研究が On-the-Job Training として実施され、学生が当該分野において高いレベルの研究実績を上げていることから、基礎学術分野における研究者人材を育成する大学院大学として、大学の目的に適った学修成果が得られている。(関連する中期計画 1-1-1-1、2-1-2-1)
- 国際通用性を備えた研究者人材を育成するため、全学教育事業「SOKENDAI 研究派遣プログラム」や専攻単位の海外派遣支援制度によって、学会参加や調査・研究のための短期・長期学生海外派遣を実施するとともに、欧州を中心とする学術コミュニティで主流となっている“*Cotutelle*”（複数の高等教育機関に所属する教員による共同指導）方式を取り入れた国際共同学位プログラムを構築・実施している。(関連する中期計画 1-1-1-4、1-1-1-11、4-1-1-2、4-1-1-3)
- 教育の現場である専攻（＝基盤機関）が全国に点在している状況で、本学の教育目的や現場・学生のニーズに即した全学教育を効果的に実施するために、平成 29 年度に本部に直結した教育開発センターを設置し、全学的な教育事業の実施・支援体制の整備及び教学 IR 機能の強化を図った。(関連する中期計画 1-2-1-1、1-2-4-1、2-1-2-1)
- 4 大学共同利用機関法人が連携して進める異分野融合・新分野創成に向けた取組と相補的かつ本学独自の研究推進に向けた取組として、葉山キャンパスに設置され、本学の研究科として唯一基盤機関を持たない先導科学研究科を基軸とした「先導科学共働プログラム」を平成 30 年度から開始し、国際共同研究・萌芽的共同研究を実施している。(関連する中期計画 2-1-1-1、2-1-1-2、2-2-1-1)

評価結果

《概要》

第3期中期目標期間の教育研究の状況について、法人の特徴等を踏まえ評価を行った結果、総合研究大学院大学の中期目標（大項目、中項目及び小項目）の達成状況の概要は、以下のとおりである。

＜判定結果の概要＞

中期目標（大項目）	中期目標（中項目）	判定	中期目標（小項目）判定の分布				
			【5】 特筆すべき実績を上げている	【4】 優れた実績を上げている	【3】 達成している	【2】 十分に達成しているとはいえない	【1】 達成していない
I 教育に関する目標		【2】 おおむね達成している					
	1 教育内容及び教育の成果等に関する目標	【2】 おおむね達成している				1	
	2 教育の実施体制等に関する目標	【2】 おおむね達成している			3	1	
	3 学生への支援に関する目標	【3】 達成している			1		
	4 入学者選抜に関する目標	【3】 達成している			1		
II 研究に関する目標		【4】 上回る成果が得られている					
	1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【4】 上回る成果が得られている		1	1		
	2 研究実施体制等に関する目標	【3】 達成している			1		
III 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標		【3】 達成している					
		なし			2		
IV その他の目標		【3】 達成している					
	1 グローバル化に関する目標	【3】 達成している			1		

※ 大項目「I 教育に関する目標」及び「II 研究に関する目標」においては、4年目終了時に実施した学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を反映している。

《本文》

I 教育に関する目標（大項目1）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標をおおむね達成している

（判断理由）「教育に関する目標」に係る中期目標（中項目）4項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」、2項目が「中期目標をおおむね達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（教育）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

（1）教育内容及び教育の成果等に関する目標（中項目1-1）

【評価結果】 中期目標をおおむね達成している

（判断理由）「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 1-1-1	判定		判断理由
基盤機関の優れた人的・研究的環境を活用し、研究現場で博士課程教育を行う特性を活かすことにより、新しい課題を発掘し解決できる独創的研究者を育成する。	【2】	中期目標を十分に達成しているとはいえない	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。 また、「専攻を跨いだ学術交流の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。
	《特記事項》		
	（特色ある点） ○ 基盤機関の研究環境を活用した人材育成 大学共同利用機関等の基盤機関の研究環境を活用した On-the-Job Training として学位論文研究の指導を行い、基盤機関の研究活動や共同研究に学生を参加させることにより、高い専門性を備えた研究者人材の育成を行っている。（中期計画 1-1-1-1）		

	<p>○ SOKENDAI 研究派遣プログラムの実施 基盤機関がもつ国際共同研究のネットワークを活用した学生研究派遣プログラム（SOKENDAI 研究派遣プログラム）や専攻独自の海外派遣支援制度によって、毎年多くの学生を海外での学会参加、調査研究、共同研究に派遣することで、国際的な通用性を備えた研究者人材の育成を図っている。（中期計画 1-1-1-4、1-1-1-11） （改善を要する点）</p> <p>○ 専攻を跨いだ学術交流の状況 「専攻を跨いで学術交流を行うプログラム」は、オンラインの活用や新たな連携セミナーが実施されているものの、学生・教員の参加実績が定常的に不十分な研究科があり、全学として中期計画に掲げた「当該研究科の専門基礎教育として位置づける」には至っていない。（中期計画 1-1-1-7）</p>
--	---

（２）教育の実施体制等に関する目標（中項目 1-2）

<p>【評価結果】 中期目標をおおむね達成している</p> <p>（判断理由）「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）4項目のうち、3項目が「中期目標を達成している」、1項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。</p>
--

小項目 1-2-1	判定	判断理由
<p>全学横断的な教育研究活動を行うための体制を整備する。</p>	【3】	<p>中期目標を達成している</p> <p>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</p>
	<p>《特記事項》</p>	
	<p>（特色ある点）</p> <p>○ 教育開発センターの設置 大学院教育課程における全学教育の実施・支援及び教学IRを担う組織として、平成29年度に本部に直結した全学共同教育施設として「教育開発センター」を設置し、教育担当理事をセンター長に充てるとともに、専任教員5名、英語教育担当の特任講師1名を配置している。教育開発センターでは、「フレッシュマンコース」の実施、SOKENDAI 研究派遣プログラムの実施支援、国際共同学位プログラムの実施支援、</p>	

	<p>学生の学習ニーズに即した支援等の全学教育事業の実施・支援と、教育課程の内部質保証活動の支援、学生の研究活動に関する調査・分析などを行っている。(中期計画 1-2-1-1)</p> <p>○ 新型コロナウイルス感染症下の教育</p> <p>新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、Wi-Fi ルーターや通信料金の支給、Web 会議システム (Webex) のライセンス無償配布などの取組を実施している。</p>		
小項目 1-2-2	<p style="text-align: center;">判定</p>		<p style="text-align: center;">判断理由</p>
多様性や流動性に配慮した教員の配置を行う。	【3】	中期目標を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	<p>《特記事項》</p>		
	<p>該当なし</p>		
小項目 1-2-3	<p style="text-align: center;">判定</p>		<p style="text-align: center;">判断理由</p>
学生の学修支援に必要な措置を講ずる。	【3】	中期目標を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	<p>《特記事項》</p>		
	<p>該当なし</p>		
小項目 1-2-4	<p style="text-align: center;">判定</p>		<p style="text-align: center;">判断理由</p>
外部評価及び学生からの評価を活用し、教育研究の質の改善を行う体制を整備する。	【2】	中期目標を十分に達成しているとはいえない	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。 また、「授業評価やFDの組織的実施の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。
	<p>《特記事項》</p>		
	<p>(改善を要する点)</p> <p>○ 授業評価やFDの組織的実施の状況</p> <p>基盤機関教員を総合研究大学院大学の担当教員に任命して</p>		

	<p>いるため、授業評価やFD等において組織的な取組が十分に進んでいるとは認められない。学生の意見把握等に一定の取組が見られるものの、抜本的な改善に至っているとは認められない。(中期計画 1-2-4-2、1-2-4-3)</p>
--	--

(3) 学生への支援に関する目標 (中項目 1-3)

<p>【評価結果】 中期目標を達成している</p> <p>(判断理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。</p>

小項目 1-3-1	判定	判断理由
<p>基盤機関と連携し教育、生活、就職などの学生支援を促進する。</p>	<p>【3】</p> <p>中期目標を達成している</p>	<p>・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。</p>
	<p>《特記事項》</p>	
	<p>(特色ある点)</p> <p>○ 学生への経済的支援</p> <p>全専攻においてリサーチ・アシスタント(RA)あるいはRA相当の処遇で学生を雇用する制度を導入し、研究遂行能力の育成や研究体制の充実を図るとともに、手当ての支給によって経済的な支援を行っている。また、各専攻では、それぞれの基盤機関、近隣地域の金融機関あるいは関連団体等からの資金協力によって独自の奨学金制度を設けている。(中期計画 1-3-1-2、1-3-1-3)</p>	

(4) 入学者選抜に関する目標 (中項目 1-4)

【評価結果】 中期目標を達成している

(判断理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 1-4-1	判定		判断理由
アドミッションポリシーに即した学生を確保するための募集活動と入学者選抜を実施する。	【3】	中期目標を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	《特記事項》		
	該当なし		

II 研究に関する目標（大項目2）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標（中項目）2項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果（研究）を加算・減算して総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標（中項目2-1）

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標（小項目）2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

小項目 2-1-1	判定		判断理由
質の高い研究を展開し、国際共同研究を強化・推進するとともに、大学共同利用機関の最先端の研究に新たな視座を与えるため、学融合による学際的で先導的な学問分野の開拓を進める。	【3】	中期目標を達成している	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	≪特記事項≫ (特色ある点) ○ 大学共同利用機関を基盤とした研究 大学共同利用機関等を基盤とする研究科・専攻では、共同利用・共同研究の中核拠点としてのミッションに基づいて研究を行っている。平成28年度から令和元年度に研究活動の成果として公表されたWeb of Science収録論文の分析からは、理系4研究科の専攻を置く基盤機関が大学共同利用機関として発表した総論文の20%程度に「総研大」が研究実施機関として併記されている。(中期計画2-1-1-1) ○ 先導科学共働プログラムによる新分野開拓 平成30年度に開始した「先導科学共働プログラム」は、総合研究大学院大学が世界トップレベル研究者間の異分野連携共同研究により新しい分野を開拓するために、機能強化経		

	費（機能強化促進分等）によって推進する研究活動となっている。（中期計画 2-1-1-2）	
小項目 2-1-2	判定	判断理由
大学共同利用機関の研究 と、大学院生が参画する研 究活動が相互作用するこ とを通じて、大学院生の研 究水準の維持・向上と新た な展開を図る。	【4】 中期目標を達 成し、優れた実 績を上げている	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。 ・ また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「基盤機関での共同研究への学生参加」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。
	≪特記事項≫ （優れた点） ○ 基盤機関での共同研究への学生参加 物理科学研究科・高エネルギー加速器科学研究科・複合科学研究科・生命科学研究所の理系4研究科において、総合研究大学院大学の学生を著者に含む学術論文として発表されたWeb of Science 収録論文数は499件であり、そのうち他機関との共同研究論文数は399件で、共同研究論文比率は80%に達している。（中期計画 2-1-2-1）	

(2) 研究実施体制等に関する目標 (中項目 2-2)

【評価結果】 中期目標を達成している

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標 (小項目) が 1 項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 2-2-1	判定		判断理由
全学的な共同研究の戦略的・効率的実施を推進する体制を構築する。	【3】	中期目標を達成している	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
《特記事項》			
該当なし			

Ⅲ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標(大項目3)

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目) 2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

小項目 3-1-1	判定		判断理由
基盤専攻や先導科学研究科の最先端の研究や教育の成果を、分かり易く一般市民に伝えることにより、社会への成果の還元を行う。	【3】	中期目標を達成している	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	《特記事項》		
	該当なし		
小項目 3-1-2	判定		判断理由
大学の教育研究業務を通して得られた知的財産が、社会へ還元されるよう促進する。	【3】	中期目標を達成している	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	《特記事項》		
	該当なし		

IV その他の目標（大項目4）

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

（判断理由）「その他の目標」に係る中期目標（中項目）が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 中期目標の達成状況

（1）グローバル化に関する目標（中項目4-1）

【評価結果】 中期目標を達成している

（判断理由）「グローバル化に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

小項目 4-1-1	判定		判断理由
国際的に通用する研究者人材の育成を図り、修了生を核とした国際的 researcher コミュニティの形成を目指す。	【3】	中期目標を達成している	・ 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。
	<<特記事項>> （特色ある点） ○ 留学生受入の推進 体験入学の受入、海外での大学院説明会の実施、国費外国人留学生優先配置プログラムの実施等により、留学生比率は第3期中期目標期間中（令和元年度まで）の平均が29%となっている。（中期計画4-1-1-5）		

《判定結果一覧表》

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考) 4年目終了時評価の判定
中期目標(中項目)			
中期目標(小項目)			
中期計画			
大項目1 教育に関する目標	【2】	2.77 うち現況分析結果加算点 0.08	【2】
中項目1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標	【2】	2.00	【2】
小項目1-1-1 基盤機関の優れた人的・研究的環境を活用し、研究現場で博士課程教育を行う特性を活かすことにより、新しい課題を発掘し解決できる独創的研究者を育成する。	【2】	2.00	【2】
中期計画1-1-1-1(★) ① 基盤機関の設備、資料及び人材等の特性を教育を活かすため、基盤機関での共同研究等に学生が参加する仕組みを構築し実施する。	【2】	実施している	【2】
中期計画1-1-1-2 ② 各専攻の専門領域の特性に応じて、コースワークの適切な位置付け等の教育課程の体系的整備や、学位取得に至るまでのロードマップの整備を、特に5年一貫博士課程において実施し、明示する。	【2】	実施している	【2】
中期計画1-1-1-3 ③ 新たな学問分野の開拓に挑む人材育成を行うため、研究科や専攻の枠を越えた分野横断教育プログラムを整備し、全学の教育体系内に位置づけ、プログラムにおいて所定の単位を修めた学生には、修了証(ディプロマ)を授与する。このため、平成28年度から準備を行い、平成30年度までに同プログラムを整備する。	【2】	実施している	【2】
中期計画1-1-1-4(★)(*) ④ 高度の専門性をより深く習得させるため、又は異なる分野の知識や技術を必要に応じ習得させるため、他専攻、国内外の他大学・機関及び民間機関に属する教員・研究者からの指導を集中的に受けることができるインターンシップの仕組みを平成28年度に準備、平成29年度に試行実施の上、全学的に制度化し、期末において30%程度の学生が参加するようにする。	【2】	実施している	【3】
中期計画1-1-1-5 ⑤ 学生の多様な学習ニーズに対応するため、分野横断教育プログラムとインターンシップ制度を活用し、専攻の指導教員と密に連携しながら、個々の学生に必要な指導を柔軟に受けることができるカスタマイズ教育の体制整備を行う。	【2】	実施している	【2】
中期計画1-1-1-6 ⑥ 研究者倫理など研究者を目指す学生が身につけるべき知識・視点を提供する総合教養教育を、新入生が受講するフレッシュマンコースのプログラムなどとして全学横断的に実施する。	【2】	実施している	【2】
中期計画1-1-1-7 ⑦ 研究科を主体として、専攻を跨いで学術交流を行うプログラムを実施し、当該研究科の専門基礎教育として位置づける。さらに、他研究科・他大学の学生の参加により同プログラムを通して、広い視野を身につけさせる。	【1】	十分に実施しているとはいえない	【1】
中期計画1-1-1-8 ⑧ 自立した研究者として、自らの研究の学問的及び社会的な位置づけを俯瞰するための総合教育プログラムを平成28年度に検討、平成29年度試行実施の上構築し、全学的に実施する。	【2】	実施している	【2】
中期計画1-1-1-9 ⑨ 先導科学研究科の教育研究の蓄積を活かして、研究者に倫理が求められる背景である、研究活動の性質や社会との関連の歴史を含め、広く「科学と社会」教育を、全学横断的に整備する。	【2】	実施している	【2】
中期計画1-1-1-10 ⑩ 学生の研究企画能力、研究グループ統率力、リーダーシップ、コミュニケーション能力を養成するため、総合教養教育や専門基礎教育などにおいて、学生が自ら企画・運営する事業を実施する。	【2】	実施している	【2】

総合研究大学院大学

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考) 4年目終了時評価の判定	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
中期計画1-1-1-11(★) ① 国際的通用性を兼ね備えた研究者を育成するため、基盤機関の持つ国際的研究センターとしての環境を活用した、学生の国際共同研究参加や海外派遣など国際性養成プログラムの実施を支援する。	【3】	優れた実績を上げている	【3】	
中項目1-2 教育の実施体制等に関する目標	【2】	おおむね達成している	2.75	【2】
小項目1-2-1 全学横断的な教育研究活動を行うための体制を整備する。	【3】	達成している	3.00	【3】
中期計画1-2-1-1(★) 全学的な教育事業の企画・運営に関する機能を強化するため、「教育開発センター」(平成29年度に設置)を全学教育の実施・支援組織として位置づけるとともに、全ての専攻が教育事業の企画、検討及び実施に参画する体制を構築するため、全学の教育関連委員会組織を再編・整備する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
小項目1-2-2 多様性や流動性に配慮した教員の配置を行う。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画1-2-2-1 本学と連携する機構等法人及び基盤機関における組織整備やセンター設置等と連動して、将来必要とされる研究者人材の育成や学術の動向に即した教育体制を整備し、適切に担当教員を配置する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-2-2-2 教員の採用等に際しては、女性、若手、外国人等の多様性に配慮するとともに、公募制等による流動性を確保し、テニユア・トラック制を整備する。	【2】	実施している		【2】
小項目1-2-3 学生の学修支援に必要な措置を講ずる。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画1-2-3-1 研究科・専攻の枠にとらわれない個々の学生の学位研究に即した教育を実施するために、ウェブシラバスや教育研究情報データベースの整備による教育・研究の可視化(大学Webからの閲覧性の向上を含む)、ICT(情報通信技術)を活用した教育を実施するとともに、履修の指針や授業科目の見直しを行う。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-2-3-2 研究成果の国際学会での発表、質疑応答、討論を行う能力の向上を目指して、各専攻の専門領域の特性に応じて必要とされる英語教育を行う。特に、論文執筆に必要な英作文能力の向上を主眼とした英語教育を実施する。	【2】	実施している		【2】
小項目1-2-4 外部評価及び学生からの評価を活用し、教育研究の質の改善を行う体制を整備する。	【2】	十分に達成しているとはいえない	1.67	【2】
中期計画1-2-4-1(★) 教育開発センター(平成29年度に設置)を中心として、全学の教育の実態や学修成果を把握する教学IRの機能を強化し、教育活動を点検・改善する体制を整備する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-2-4-2 学生の授業評価等により学生の意見を把握して、FD(ファカルティ・ディベロップメント)に反映させる。	【1】	十分に実施しているとはいえない		【1】
中期計画1-2-4-3 大学機関別認証評価や国立大学法人評価を活用し、本学に相応しい教育研究を検討する体制を整備し改善策を講じるとともに、全学や専攻毎に行われるFDに反映させる。	【2】	実施している		【2】

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考) 4年目終了時評価の判定	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
中項目1-3 学生への支援に関する目標	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目1-3-1 基盤機関と連携し教育、生活、就職などの学生支援を促進する。	【3】	達成している	2.50	【3】
中期計画1-3-1-1 学生の学修支援、メンタルヘルス及びハラスメントへの速やかな対応を図るため、学生相談窓口を複数の経路により設置するとともに、窓口情報の全学的な集約と共有化により活用を促進する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-3-1-2 基盤機関と協力して、リサーチ・アシスタントの確保、留学生のための宿舍の確保をするとともに、特に優れた学生に対する顕彰等を実施する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-3-1-3 基盤機関と協力して、学生への奨学金を支給する制度を専攻単位で設けることを促進する。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画1-3-1-4 学生就職支援及び修了生のキャリアパス支援のために、修了生、在学生、教員との交流を促進する学術交流ネットワークを整備する。	【2】	実施している		【2】
中項目1-4 入学者選抜に関する目標	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目1-4-1 アドミッションポリシーに即した学生を確保するための募集活動と入学者選抜を実施する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画1-4-1-1 学問分野の変遷、入学志願者層の変化、育成すべき人材像の変化に対応して、大学全体のアドミッションポリシーの検討及び見直しを行う。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-4-1-2 大学及び基盤機関の教育・研究現場における体験入学受入の制度化を進めるとともに、大学及び基盤機関の国際的ネットワークを活かした大学院説明会を始めとする入学生募集活動を実施する。	【2】	実施している		【2】
中期計画1-4-1-3 社会人・留学生を含む多様な入学志願者の入学機会を保证するため、渡日前現地入試など入学者選抜や、筆記試験、面接等多様な手段を用いた入学者選抜を実施する。	【2】	実施している		【2】
大項目2 研究に関する目標	【4】	上回る成果が得られている	3.58 うち現況分析結果加算点 0.33	【4】
中項目2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【4】	上回る成果が得られている	3.50	【4】
小項目2-1-1 質の高い研究を展開し、国際共同研究を強化・推進するとともに、大学共同利用機関の最先端の研究に新たな視座を与えるため、学融合による学際的で先導的な学問分野の開拓を進める。	【3】	達成している	2.50	【3】
中期計画2-1-1-1(★) 大学共同利用機関等を基盤とする研究科・専攻においては、基盤機関での各研究分野をリードする先端的研究及び国際共同研究の積極的な展開を通して、また、先導科学研究科においては、「生命共生体進化学」と「科学と社会」の先端的研究及び国際共同研究の積極的な展開を通して、期初に比べ期末において国際共編著率・相対被引用インパクトを高める。	【3】	優れた実績を上げている		【3】

総合研究大学院大学

中期目標(大項目)	判定		下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考) 4年目終了時評価の判定
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
<p>中期計画2-1-1-2(★)</p> <p>機構等法人による異分野融合・新分野創成に向けた取組と相補的かつ総研大独自の新分野開拓の取組として、先導科学研究科を基軸とした「先導科学共働プログラム」を実施する。同プログラムでは、国際シンポジウムの開催、国内外の共同研究・共同利用の実施と促進、研究者・学生の海外派遣・招聘など、異分野連繋及び新分野開拓に係る各種事業を平成30年度から開始する。</p>	【2】	実施している		【2】
<p>小項目2-1-2</p> <p>大学共同利用機関の研究と、大学院生が参画する研究活動が相互作用することを通じて、大学院生の研究水準の維持・向上と新たな展開を図る。</p>	【4】	優れた実績を上げている	3.00	【4】
<p>中期計画2-1-2-1(★)</p> <p>大学共同利用機関等における学生の日常的な研究の参画に加え、大学共同利用機関等が国内外の他機関で実施する共同研究及び全学的に実施する共同研究に教員及び学生を参加させる。また、学生の研究活動や共同研究参加等の実態を把握し、研究水準の維持・向上に資する全学施策に反映させるために、機構等法人と連係し、研究IR機能を強化する。</p>	【3】	優れた実績を上げている		【3】
<p>中項目2-2</p> <p>研究実施体制等に関する目標</p>	【3】	達成している	3.00	【3】
<p>小項目2-2-1</p> <p>全学的な共同研究の戦略的・効率的実施を推進する体制を構築する。</p>	【3】	達成している	2.00	【3】
<p>中期計画2-2-1-1(★)</p> <p>先導科学研究科において、研究機能の学内外共同利用化のため、共同研究プロジェクトの戦略的实施及び支援などのコーディネーション機能強化に必要な組織体制を構築する。具体的には、平成30年度から開始する「先導科学共働プログラム」の実施体制として、新分野を志向した共同研究をコーディネートする運営組織を設置し、共同研究を促進するための先導科学研究科共同利用の体制を整備する。</p>	【2】	実施している		【2】
<p>中期計画2-2-1-2</p> <p>学術情報の効率的蓄積・利用ならびに発信を行うため、学術情報基盤センター・本部図書館等の機能と組織を整理・見直すとともに、平成30年度からICT基盤の整備・強化を開始することによって、機能の向上と効率化を図る。</p>	【2】	実施している		【2】
<p>大項目3</p> <p>社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標</p>	【3】	達成している	3.00	【3】
	なし	—	—	なし
<p>小項目3-1-1</p> <p>基盤専攻や先導科学研究科の最先端の研究や教育の成果を、分かり易く一般市民に伝えることにより、社会への成果の還元を行う。</p>	【3】	達成している	2.00	【3】
<p>中期計画3-1-1-1</p> <p>全学的な広報体制を整備し、一般市民、若年者を対象に、教育研究の成果に関するコミュニケーションを行う活動等、多様な媒体を用いた広報活動を基盤機関と連係して実施する。</p>	【2】	実施している		【2】
<p>中期計画3-1-1-2</p> <p>全国各地に点在するキャンパスにおいて、地域社会や学校教育と連携したアウトリーチ活動を行い、教育研究成果の情報発信や社会還元を行う。</p>	【2】	実施している		【2】

中期目標(大項目)	判定	下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値 ※	(参考) 4年目終了時評価の判定	
中期目標(中項目)				
中期目標(小項目)				
中期計画				
小項目3-1-2 大学の教育研究業務を通して得られた知的財産が、社会へ還元されるよう促進する。	【3】	達成している	2.00	【3】
中期計画3-1-2-1 学生や教員の知的財産を活用し社会への還元を促進するため、教育研究情報データベースの構築や支援体制を総研大学術ネットワークを活用し平成32年度までに整備する。	【2】	実施している		【2】
大項目4 その他の目標	【3】	達成している	3.00	【3】
中項目4-1 グローバル化に関する目標	【3】	達成している	3.00	【3】
小項目4-1-1 国際的に通用する研究者人材の育成を図り、修了生を核とした国際的研究者コミュニティの形成を目指す。	【3】	達成している	2.13	【3】
中期計画4-1-1-1 基盤機関及び機構等法人と連携して、国際シンポジウム、国際共同セミナー、国際共同研究を実施する。	【2】	実施している		【2】
中期計画4-1-1-2(★) 海外研究者・学生招聘プログラム、海外インターンシップ等による学生派遣の実施を通して、教育研究資源の国際的流動化を図る。	【2】	実施している		【2】
中期計画4-1-1-3(★) 海外の大学との間のダブル・ディグリー制度を視野に入れた国際的な共同教育プログラムを構築するため、単位互換、海外インターンシップの実施の組織化・制度化、クロスアポイントメント制度の整備を行う。	【2】	実施している		【2】
中期計画4-1-1-4 教職員、学生の相互交流を通して、新たな教育研究領域の創出を図るため、韓国の科学技術連合大学院大学、ベトナム科学院傘下の大学院大学など研究所を基盤とする大学院大学と連携する。	【2】	実施している		【2】
中期計画4-1-1-5 海外の大学と連携した体験入学等の制度化、修了生等との学術交流ネットワークの活用を通して、留学生の確保を進めるとともに、英語による講義・指導等の国際的教育環境の創出をはかり、留学生の比率を30%以上にする。	【3】	優れた実績を上げている		【3】
中期計画4-1-1-6 基盤機関と連携して、英語教育のカリキュラム化を全学的に実施するとともに、外国人留学生の日本語教育の支援を行う。	【2】	実施している		【2】
中期計画4-1-1-7 国際連携事業を強化し、教育研究の国際化を進めるため、大学の国際連携に精通した外国人有識者を経営協議会委員に登用する、海外研究協力拠点の人材を学長アドバイザーに置く等の措置を平成30年度に講じる。	【2】	実施している		【2】
中期計画4-1-1-8 欧米諸国の学位取得前後の若手研究者が全国の大学や研究所で一定期間研究に携わり、日本の若手研究者と研究交流を行うJSPS(日本学術振興会)サマープログラムの受け入れを引き続き実施するとともに、留学生の確保と国際性を高める教育のため、本学の教員及び学生が本プログラムに参加する。	【2】	実施している		【2】

総合研究大学院大学

※ 中期計画に表示されている記号が示す内容は、それぞれ以下のとおり。

- (★):「個性の伸長に向けた取組」に特に関連する中期計画(「法人の特徴」参照)
- (◆):文部科学省国立大学法人評価委員会に承認された「戦略的かつ意欲的な目標・計画」
- (※):新型コロナウイルス感染症による影響を特に考慮して分析・判定した中期計画

※ 「下位の中期目標・中期計画における各判定の平均値」のうち、大項目「教育」「研究」の数値については、中項目の判定に使用した数値をそのまま大項目ごとに平均して算出し、その上で4年目終了時に実施した学部・研究科等の現況分析結果による加算・減算を行っている。

【教育】 達成状況評価

現況分析:「教育」

$$\left(\begin{array}{c} \text{当該法人における} \\ \text{大項目「教育に関する目標」} \\ \text{の中項目の平均値} \end{array} \right) + \left\{ \left(\begin{array}{c} \text{当該法人における} \\ \text{(I 教育活動の状況)、} \\ \text{(II 教育成果の状況)} \\ \text{の全判定結果の平均値} \end{array} \right) - 2^{\text{注1}} \right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

【研究】 達成状況評価

現況分析:「研究」

$$\left(\begin{array}{c} \text{当該法人における} \\ \text{大項目「研究に関する目標」} \\ \text{の中項目の平均値} \end{array} \right) + \left\{ \left(\begin{array}{c} \text{当該法人における} \\ \text{(I 研究活動の状況)、} \\ \text{(II 研究成果の状況)} \\ \text{の全判定結果の平均値} \end{array} \right) - 2^{\text{注1}} \right\} \times \text{係数 } 0.5^{\text{注2}}$$

注1 現況分析は4段階判定となっており、【2】判定(相応の質にある)が基準となる判定のため、現況分析の教育または研究の全判定結果の平均値が2を上回る場合は加算、下回る場合は減算となる。

注2 現況分析結果の加算・減算に当たっては、達成状況の評価結果であることを考慮し、係数「0.5」を設定する。

なお、加算・減算後の数値は小数点第3位を切り捨て処理しているため、現況分析結果加算点と教育または研究に関する大項目における判定の平均値の合算値が一致しないことがある。